

財政事情

平成27年6月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、平成27年度予算編成方針等、平成27年度当初予算の内容、平成26年度下半期における補正予算の状況、平成26年度予算の執行状況、町民の税負担の状況などについて、そのあらましを公表します。

財 政 事 情

平成27年6月公表

目 次

第1	平成27年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	6
3	平成27年度の主な事業	7
4	予算の内容	8
第2	平成26年度下半期における補正予算の状況	12
1	一般会計	12
2	特別会計	13
第3	平成26年度における予算の執行状況	14
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	17
第4	町税の調定・収入状況	18
第5	町債の状況	19
第6	町有財産の状況	20
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	有価証券	22
4	出資による権利	22
5	物品	23
6	債権	23
7	基金	23
付 表		24
付表1	平成27年度予算と平成26年度予算との比較（一般会計）	25
付表2	平成27年度予算と平成26年度予算との比較（特別会計）	27

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。
3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第1 平成27年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

平成27年度予算は、3月に開かれた「平成27年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

1 予算編成方針

我が国の経済は、10月の月例経済報告によれば、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとして、景気の基調判断を2か月連続で下方修正し、「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としている。

このような中、国においては、「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成26年7月25日閣議了解）で、「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするとしている。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

一方、地方財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額について、平成26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。また、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとしている。

財務省が公表した平成27年度一般会計の要求総額は、101兆6,806億円で過去最大となっている。総務省の概算要求時の地方財政収支の仮試算からすると、歳出の一般行政経費は社会保障費の増により2.9%の増、歳入の地方税は6.2%の増、地方交付税は5.0%減、臨時財政対策債は0.9%減などとなっている。

12月中に判断するとされている消費税率の10%への引き上げや社会保障制度改革の影響、「まち・ひと・しごと創生法案」「地域再生法改正案」に関する対応、景気対策を盛り込んだ補正予算による一部前倒しの実施など、国の動きをしっかりと注視し、適時適切に対応していく必要がある。

本町の財政状況は、平成25年度決算に基づく健全化判断比率では、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率は10.4%、将来負担比率は23.6%と健全性を保っている。

しかし、平成25年度普通会計決算における財政状況をみると、経常収支比率は84.7%と

行財政改革大綱に定めた目標値の82.5%を上回っている。また、借金である町債の借入金残高は、普通会計で147億円（前年比20億円増）となるなど、財政構造は硬直状態が続いている。一方、基金の残高は、財政調整基金が20億円、減債基金が4億円であり、特定目的基金の16億円を含めても40億円（前年度比3億円増）といった状況である。

また、平成26年度一般会計予算にあつては、光の森町民センター建設事業、鼻ぐり井手公園拡張整備事業、光団地建設事業、菊陽中学校増築・改修事業といった大型事業の実施によって、町債発行額は26億円（現年分18億円＋繰越分8億円）となる予定で、公債費償還元金の10億円を16億円上回っており、町債残高はさらに増えることとなる。また、財源不足から6億円の基金の取り崩しを予定している状況である。

今後の国の予算編成及び地方財政対策の動向等によっては、さらに厳しい財政運営を強いられることが予想される。

以上を踏まえ、平成27年度の予算は、次のように編成する。

(1) 「菊陽町総合計画（2011～2020）」実施計画の推進

第5期菊陽町総合計画基本構想の将来像である「人・緑 未来輝く生活都市 きくよう」を見据え、都市像として掲げた「人を大切にすまち」「暮らしやすく安全で安心なまち」「活力にあふれ、にぎわうまち」「みんなで協働して支えるまち」の実現に向けて、前期基本計画の最終年度になることを踏まえ、重点的又は選択的な視点をもって、限られた財源の中でも創意工夫を凝らして着実に事業に取り組んでいく

(2) 「第三次行財政改革大綱（2006～2015）」の実行など

町を取り巻く全ての制度や組織について、社会情勢の変化などを的確に捉え、その必要性、緊急性や効果などを踏まえた見直しを行うとともに、効率的で効果的な行政経営と財政の健全化に努め、住民参画と協働の中で、第三次行財政改革大綱を確実に実行する。

なお、各事業や特別会計・事業会計の運営にあたっては、その財源の確保を前提として事業を推進することとし、適正な負担額等の設定や、経営の合理化と経費の縮減を図るなど、事業内容の見直しや経営の改善に努める。

(3) 重点施策の推進

次に掲げる施策については、特に重点的に施策を展開する。

①待機児童の解消と教育及び施設の充実

- ・待機児童解消のための保育所運営の充実
- ・武蔵ヶ丘中学校施設整備事業

②子育て支援、高齢者・障がい者福祉、健康づくりの充実

- ・学童保育施設建設事業（菊陽北小学校区）
- ・子ども・子育て支援事業の推進
- ・高齢者・障がい者にやさしいまちづくり
- ・健康増進計画に基づいた健康づくり

- ③スポーツ施設の整備と芸術、文化、生涯学習の充実
 - ・光の森町民センターの運営機能充実
 - ・総合スポーツ施設整備に向けた基金積立
 - ・鼻ぐり井手公園整備と国文化財への指定
- ④暮らしを快適にする基盤整備と、安全・安心のまちづくり
 - ・幹線道路、生活道路、狭い道路の整備
 - ・下水道、土地区画整理事業の促進
 - ・警察力の強化（交番設置）
 - ・原水駅周辺整備
- ⑤農業、商業、工業、観光などの産業の活性化によるまちづくり
 - ・農業後継者と担い手の育成
 - ・生産基盤、生産施設や、老朽化した用排水路・農道の整備
 - ・地場商工業者育成の支援制度構築
 - ・企業誘致の推進
- ⑥町民と行政が一体となった協働のまちづくり
 - ・町民参加の協働のシステムづくり
 - ・男女共同参画の推進
- ⑦行財政改革による健全な行財政運営
 - ・行財政改革大綱の推進（第四次行財政改革大綱の策定）
 - ・広域行政の推進（環境美化センターの建設など）

2 予算の規模

平成27年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は137億円で、平成26年度当初予算額に比べて3.01%、4億円の増加となっています。

また特別会計は、69億1,400万7千円で前年度に比べて9.51%、6億26万5千円の増加となっています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

平成27年度当初予算と平成26年度当初予算の比較

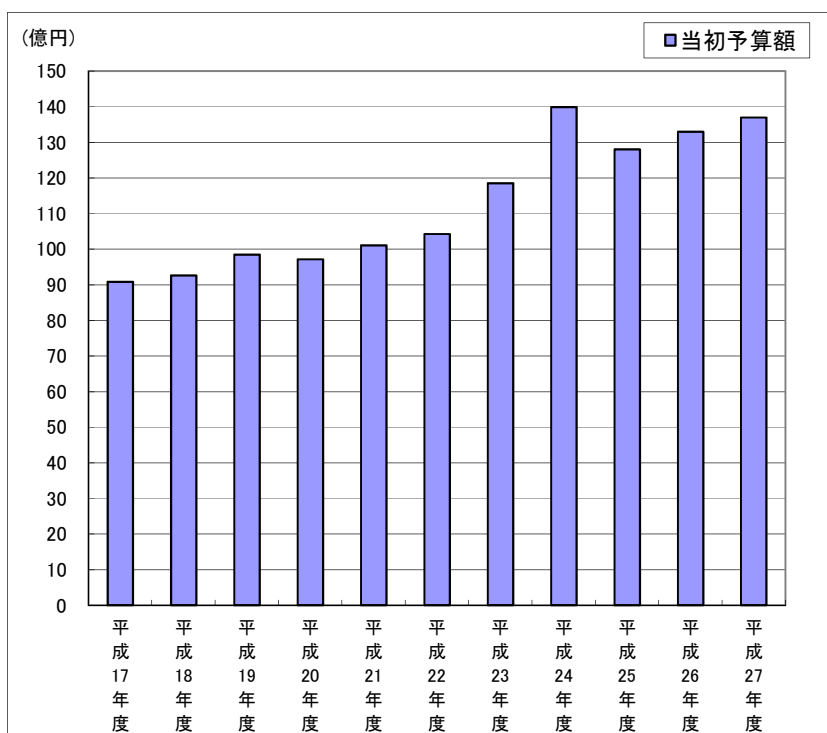
(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率(%)
一 般 会 計	13,700,000	13,300,000	400,000	3.01
特 別 会 計	6,914,007	6,313,742	600,265	9.51
合 計	20,614,007	19,613,742	1,000,265	5.10

※特別会計の各数値は、11ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移 (一般会計)



(単位:千円,%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当初予算額	9,086,508	9,263,467	9,847,720	9,716,610	10,107,476	10,424,291	11,855,000	13,990,000	12,800,000	13,300,000	13,700,000
前年度伸率	5.54	1.95	6.31	△ 1.33	4.02	3.13	13.72	18.01	△ 8.51	3.91	3.01

3 平成27年度の主な事業

○議会費		○商工費	
・議会運営に係る費用	1億4,230万円	・商工振興費	3,038万円
○総務費		・企業誘致対策事業	1億1,099万円
・合併60周年記念事業	333万円	・観光費	197万円
・自治会関係事業	5,722万円	○土木費	
・文書広報費（広報きくよう発行等）	839万円	・鼻ぐり井手公園拡張整備事業	9,681万円
・スクールパトロール事業	408万円	・道路の新設改良	2億3,076万円
・交通安全対策事業	1,294万円	・道路の維持管理	7,520万円
・防犯灯設置事業	1,195万円	・土地区画整理事業	4億1,251万円
・地域公共交通事業（町内巡回バス等）	4,904万円	・公園の維持管理	8,401万円
・電子計算システムの運用管理	1億5,978万円	・町営住宅の維持管理	1,025万円
・役場庁舎管理費	4,534万円	・町営古閑原団地建設	2,680万円
・消費者行政活性化事業	120万円	・公共下水道事業への負担など	4億2,561万円
・菊陽町光の森町民センター運営管理費	3,539万円	○消防費	
・土地取得特別会計繰出金	1億7,185万円	・菊池広域連合負担金（消防費）	2億9,865万円
・総合スポーツ施設整備基金	1億円	・非常備消防費（消防団員関係費など）	4,243万円
○民生費		・消防防災施設整備事業	1,356万円
・臨時福祉給付金給付事業	4,756万円	○教育費	
・障害者福祉費（総合支援費他）	7億4,878万円	・中学生海外派遣事業	469万円
・高齢者福祉費	2,459万円	・外国青年招致事業（2人）	1,095万円
・放課後児童健全育成事業	5,717万円	・各小中学校関係備品購入	1,993万円
・学童保育施設整備事業	4,670万円	・特別支援指導助手他各種非常勤職員講師等の活用	8,438万円
・児童手当	9億2,961万円	・武蔵ヶ丘中学校施設整備事業	8億7,693万円
・子育て世帯臨時特例給付金事業	2,772万円	・学校体育館非構造部材対策事業	2億3,606万円
・保育所運営費（公立8園）	6億1,734万円	・私立幼稚園費	7,679万円
・私立保育所運営費負担金（7園）	7億6,142万円	・生涯学習の推進（施設の運営含む）	1億5,235万円
・新設保育所施設整備補助事業	1億7,092万円	・図書館の運営（ホール運営含む）	8,374万円
・地域型保育事業	1億865万円	・体育施設・スポーツ振興費	2,666万円
・地域子育て支援センター事業	1,200万円	○公債費	
・国民健康保険特別会計繰出金	3億2,141万円	・元金	10億3,183万円
・介護保険特別会計繰出金	3億2,832万円	・利子	1億7,144万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	7,456万円		
・県後期高齢者医療広域連合負担金	2億9,036万円		
○衛生費		■特別会計予算	
・子ども医療費助成（中3まで）	2億144万円	○土地取得特別会計	
・妊産婦・乳児健康診査事業	6,369万円	・（仮称）菊陽町光の森多目的広場管理事業	1,135万円
・予防接種事業（インフルエンザ他）	1億9,512万円	・公債費（元金・利子）	1億7,072万円
・各種健康診断事業	7,490万円	○国民健康保険特別会計	
・むし歯予防対策事業	542万円	・保険給付費	23億5,460万円
・菊池環境保全組合負担金（ごみ処理）	2億1,436万円	・特定健康診査等事業	2,144万円
・菊池広域連合負担金（し尿処理費）	3,262万円	・保健指導事業	400万円
・菊池広域連合負担金（火葬場費）	600万円	○介護保険特別会計	
・ごみ収集運搬業務委託料	7,694万円	・保険給付費	21億6,076万円
・リサイクル奨励金等 他計4補助事業	924万円	・地域支援事業費	9,209万円
・太陽熱温水器、雨水浸透柵他設置補助事業	237万円	○後期高齢者医療特別会計	
○労働費		・後期高齢者医療広域連合納付金	3億1,080万円
・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	358万円	・健康保持増進事業	708万円
○農林水産業費			
・農業振興費	1,277万円		
・畜産振興費	1,122万円		
・土地改良事業（農道の整備など）	4,274万円		
・農業集落排水事業への補助	3,074万円		
・町有林の管理	337万円		

4 予算の内容

(1) 一般会計

○歳入予算

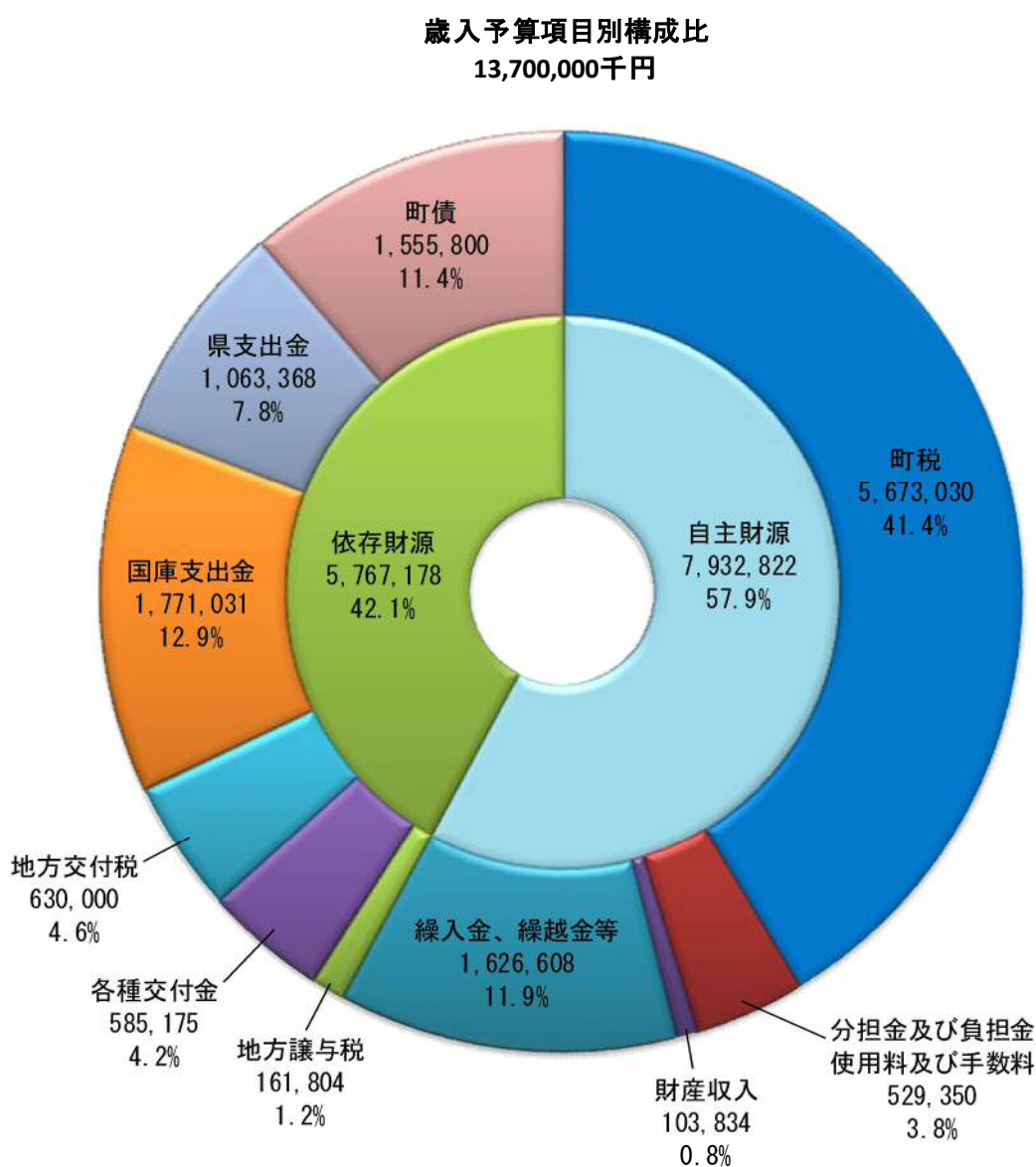
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が41.4%で最も多く、次いで国庫支出金、町債の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が57.9%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位：千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

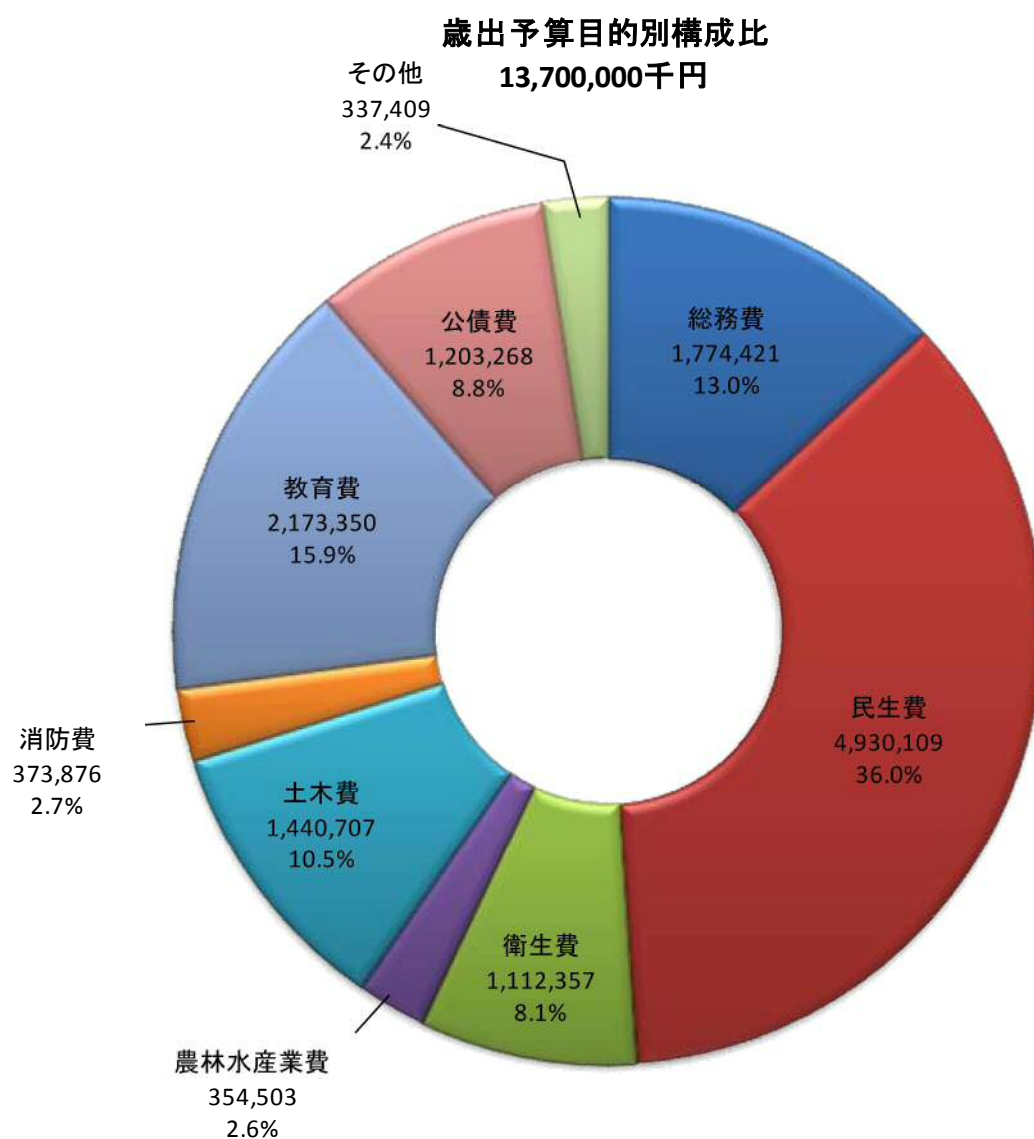
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が49億3,010万9千円で36.0%を占め最も多く、次いで教育費、総務費、土木費となっています。

図3

(単位：千円)



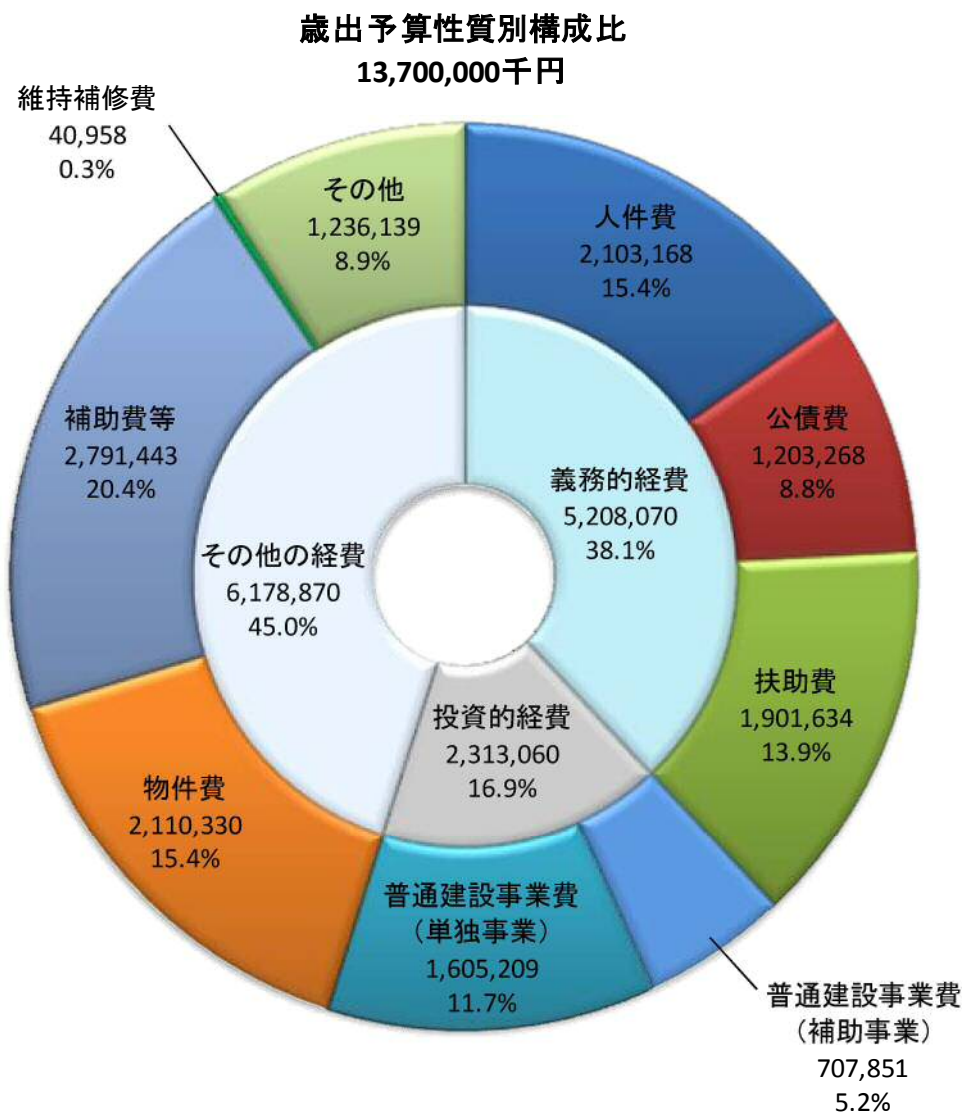
イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。補助費等が20.4%と最も多く、次いで普通建設事業費（単独事業の11.7%及び補助事業の5.2%の合計）が16.9%となっています。

図4

(単位：千円)



(2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、国民健康保険など4つの特別会計を設置しており、平成27年度当初予算は合計で69億1,400万7千円となっています。

平成27年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

平成27年度予算と平成26年度予算との比較（特別会計）

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	172,007	173,571	△ 1,564	△ 0.90
国民健康保険特別会計	4,136,572	3,588,433	548,139	15.28
介護保険特別会計	2,284,089	2,241,450	42,639	1.90
後期高齢者医療特別会計	321,339	310,288	11,051	3.56
合 計	6,914,007	6,313,742	600,265	9.51

第2 平成26年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

平成26年度下半期においては、12月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、衆議院解散選挙のため11月と、予算整理のため3月末にそれぞれ専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 12月補正予算（1,484万9千円）の主な内容

歳入：財産収入1億3,066万9千円増、町税7,656万4千円増、
繰入金1億2,400万円減、県支出金2,745万1千円減、
国庫支出金2,362万8千円減 等
歳出：民生費3,943万9千円増、教育費3,280万7千円増、
土木費3,912万7千円減 等

② 3月補正予算（1億9,190万7千円）の主な内容

歳入：町税2億4,388万円増、県支出金5,181万9千円増
国庫支出金2,056万1千円増
繰入金1億円減、町債6,010万円減 等
歳出：民生費5,843万7千円増、商工費4,750万円増、
教育費2,612万4千円増、総務費2,469万8千円増 等

(2) 専決処分

① 11月補正予算（1,341万9千円）の主な内容

歳入：県支出金1,341万9千円
歳出：選挙費 1,341万9千円

② 3月補正予算（1億3,618万7千円）の主な内容

歳入：地方交付税2億2,167万9千円増、財産収入1億9,406万3千円増
繰入金2億5,005万円減、諸収入4,967万6千円減 等
歳出：総務費（基金積立金）2億7万9千円増、衛生費7,557万4千円減 等

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額1億1,979万6千円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると63億7,409万円となりました。

表3 平成26年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	11月 専決額	12月 補正額	3月 補正額	3月 専決額	平成26年度 最終予算額
一般会計A	13,913,855	13,419	14,849	191,907	136,187	14,270,217
特別会計B	6,493,886		5,087	△ 124,883		6,374,090
土地取得	173,571			△ 90		173,481
国民健康保険	3,730,651			△ 989		3,729,662
介護保険	2,279,376		5,087	△ 126,712		2,157,751
後期高齢者医療	310,288			2,908		313,196
合 計A+B	20,407,741	13,419	19,936	67,024	136,187	20,644,307

第3 平成26年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。平成26年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る平成27年3月31日現在の執行状況を掲載していますので、平成25年度からの繰越事業は除いていますが、繰越事業を含む平成26年度の最終の執行状況については、平成27年12月の「財政事情」で公表します。

平成26年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成27年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成27年3月31日現在で、総額142億7,021万7千円の予算に対し、121億1,784万6千円が収入済となっており、収入割合は、84.9%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、平成26年度の収入額が確定します。

平成26年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(B)-(A)
町 税	6,160,496	43.2	6,127,557	50.6	99.5	△ 32,939
地 方 譲 与 税	169,216	1.2	169,216	1.4	100.0	0
利 子 割 交 付 金	7,886	0.1	7,886	0.1	100.0	0
配 当 割 交 付 金	28,683	0.2	28,683	0.2	100.0	0
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,915	0.2	28,915	0.2	100.0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	431,931	3.0	431,931	3.6	100.0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,565	0.1	16,565	0.1	100.0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,598	0.1	8,598	0.1	100.0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,085	0.0	3,085	0.0	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	32,003	0.2	32,003	0.3	100.0	0
地 方 交 付 税	830,401	5.8	830,401	6.9	100.0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,041	0.1	9,041	0.1	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	346,320	2.4	293,865	2.4	84.9	△ 52,455
使 用 料 及 び 手 数 料	138,465	1.0	138,182	1.1	99.8	△ 283
国 庫 支 出 金	1,848,014	13.0	1,415,573	11.7	76.6	△ 432,441
県 支 出 金	1,085,757	7.6	569,627	4.7	52.5	△ 516,130
財 産 収 入	483,287	3.4	292,353	2.4	60.5	△ 190,934
寄 附 金	1,112	0.0	1,109	0.0	99.7	△ 3
繰 入 金	100,000	0.7	0	0.0	0.0	△ 100,000
繰 越 金	751,696	5.3	751,696	6.2	100.0	0
諸 収 入	104,946	0.7	88,960	0.7	84.8	△ 15,986
町 債	1,683,800	11.7	872,600	7.2	51.8	△ 811,200
合 計	14,270,217	100.0	12,117,846	100.0	84.9	△ 2,152,371

(2) 歳出

平成27年3月31日現在で、142億7,021万7千円の予算に対し、支出済総額は108億2,278万6千円、75.8%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

平成26年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議会費	136,051	1.0	126,681	1.2	93.1	9,370
総務費	2,592,124	18.2	1,770,895	16.4	68.3	821,229
民生費	4,746,730	33.3	3,870,835	35.8	81.5	875,895
衛生費	1,017,752	7.1	917,016	8.5	90.1	100,736
労働費	4,155	0.0	2,965	0.0	71.4	1,190
農林水産業費	258,905	1.8	188,436	1.7	72.8	70,469
商工費	366,868	2.6	236,643	2.2	64.5	130,225
土木費	1,345,926	9.4	949,078	8.8	70.5	396,848
消防費	375,108	2.6	351,479	3.2	93.7	23,629
教育費	2,112,081	14.8	1,220,466	11.3	57.8	891,615
災害復旧費	14,572	0.1	5,318	0.0	36.5	9,254
公債費	1,183,557	8.3	1,182,974	10.9	100.0	583
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	116,388	0.8	0	0.0	0.0	116,388
合計	14,270,217	100.0	10,822,786	100.0	75.8	3,447,431

2 特別会計予算の執行状況

平成27年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	173,481	2.7%	173,065	3.1%	99.8%	△ 416
国民健康保険特別会計	3,729,662	58.5%	3,147,861	56.3%	84.4%	△ 581,801
介護保険特別会計	2,157,751	33.9%	1,977,134	35.3%	91.6%	△ 180,617
後期高齢者医療特別会計	313,196	4.9%	296,834	5.3%	94.8%	△ 16,362
合計	6,374,090	100.0%	5,594,894	100.0%	87.8%	△ 779,196

(2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	173,481	2.7%	172,888	3.0%	99.7%	593
国民健康保険特別会計	3,729,662	58.5%	3,376,901	59.4%	90.5%	352,761
介護保険特別会計	2,157,751	33.9%	1,865,691	32.8%	86.5%	292,060
後期高齢者医療特別会計	313,196	4.9%	268,313	4.8%	85.7%	44,883
合計	6,374,090	100.0%	5,683,793	100.0%	89.2%	690,297

第4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

平成27年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は65億3,657万3千円で、前年同期比で8,055万7千円(1.2%)の減額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は61億2,755万7千円で、前年同期比で8,479万2千円(1.4%)の減収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率(%)	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率(%)	平成26年度
個人住民税	1,996,921	1,944,147	52,774	2.7	1,745,265	1,698,444	46,821	2.8	87.4%
法人住民税	567,581	409,035	158,546	38.8	561,873	400,138	161,735	40.4	99.0%
固定資産税	3,512,666	3,802,041	△289,375	△7.6	3,370,815	3,660,650	△289,835	△7.9	96.0%
国有資産等 所在市町村交付金	32,695	31,391	1,304	4.2	32,695	31,391	1,304	4.2	100.0%
軽自動車税	93,723	88,384	5,339	6.0	83,922	79,594	4,328	5.4	89.5%
町たばこ税	332,987	342,132	△9,145	△2.7	332,987	342,132	△9,145	△2.7	100.0%
合計	6,536,573	6,617,130	△80,557	△1.2	6,127,557	6,212,349	△84,792	△1.4	93.7%

※菊陽町総務部税務課調べ。

第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、臨時財政対策債が総額の31.3%と最も比率が高く、次いで教育債が29.1%、土木債が21.9%となっています。

なお、平成26年度末の現在高には、平成26年度に発行を同意された地方債で平成27年4・5月に借り入れた額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		平成25年度末	平成26年度中増減額		平成26年度末	構成比 (%)
		現在高 (A)	借入額(B)	償還元金(C)	現在高 (A)+(B)-(C)	
普 通 会 計	普通債	9,598,631	1,645,400	752,443	10,491,588	65.3
	総務債	1,469,517	445,100	190,038	1,724,579	10.7
	民生債	178,025	0	17,837	160,188	1.0
	農林水産債	176,946	1,300	69,033	109,213	0.7
	土木債	3,710,507	184,200	373,137	3,521,570	21.9
	消防債	303,876	0	4,672	299,204	1.9
	教育債	3,759,760	1,014,800	97,726	4,676,834	29.1
	災害復旧債	6,000	0	0	6,000	0.0
	農林水産債	6,000	0	0	6,000	0.0
	その他	4,643,538	838,800	271,349	5,210,989	32.6
	臨時財政対策債	4,391,763	838,800	206,617	5,023,946	31.4
	減税補てん債	219,066	0	56,797	162,269	1.0
	臨時税収補てん債	32,709	0	7,935	24,774	0.2
	臨時財政特例債	0	0	0	0	0.0
	一般会計 合計	14,248,169	2,484,200	1,023,792	15,708,577	97.9
特 別 会 計	土地取得	503,340	0	167,780	335,560	2.1
	特別会計 合計	503,340	0	167,780	335,560	2.1
	普通会計 合計	14,751,509	2,484,200	1,191,572	16,044,137	100.0

第6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産	行政財産以外は一切の公有財産	
物	品	町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

平成27年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ² 14,356	m ² 14,356	m ² 0		
		行政その他の機関の	警察(消防)施設	3,851	3,814	37	
		その他の施設	0	0	0		
	公共用財産	学	校	186,243	186,243	0	
			公営住宅	59,524	59,724	△200	
			公園	355,407	355,968	△561	
			その他の施設	274,661	274,293	368	
		小計	894,042	894,398	△356		
普通財産	山林		1,366,665	1,366,665	0		
		宅地	68,192	87,844	△19,652		
		雑種地・原野	104,411	104,341	70		
		小計	1,539,268	1,558,850	△19,582		
合計			2,433,310	2,453,248	△19,938		

(2) 建物

分類	区	分	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ² 5,320	m ² 5,320	m ² 0		
		行政その他の機関の	警察(消防)施設	33	33	0	
		その他の施設	0	0	0		
	公共用財産	学	校	57,426	52,011	5,415	
			公営住宅	18,744	19,156	△412	
			公園	1,588	1,203	385	
			その他の施設	32,976	30,611	2,365	
		小計	116,087	108,334	7,753		
普通財産	山林		0	0	0		
		宅地	1,037	1,037	0		
		雑種地・原野	0	0	0		
		小計	1,037	1,037	0		
合計			117,124	109,371	7,753		

2 山林

土地の権利の区分	面積				立木の推計蓄積量		
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増	減	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増 減
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³
所有	452,057	452,057	0		22,966	22,861	105
分収	914,608	914,608	0		36,928	36,747	181
計	1,366,665	1,366,665	0		59,894	59,608	286

3 有価証券

区 分	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
熊本空港ビルディング(株)株券	8,000	8,000	0	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	34,700	34,700	0	

4 出資による権利

区 分	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

5 物品

	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
公用車	台 87	台 85	台 2	

6 債権

(1) 貸付金

区 分	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
奨 学 資 金	4,587	4,779	△ 192	
住 宅 新 築 資 金	4,290	4,290	0	
住 宅 改 修 資 金	6,504	6,564	△ 60	
宅 地 取 得 資 金	12,550	12,550	0	
災 害 援 護 資 金	3,700	3,700	0	
合 計	31,631	31,883	△ 252	

7 基金

区 分	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
財 政 調 整 基 金	1,969,337	1,918,458	50,879	
減 債 基 金	397,811	397,621	190	
公 共 施 設 整 備 基 金	367,718	367,541	177	
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	344,832	349,317	△ 4,485	
人 材 育 成 基 金	109,907	114,232	△ 4,325	
社 会 福 祉 振 興 基 金	254,768	255,174	△ 406	
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	241,981	896	241,085	
学 校 建 設 基 金	262,970	262,862	108	
表 彰 基 金	4,512	4,511	1	
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	73,184	76,486	△ 3,302	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,652	10,648	4	
町 営 住 宅 建 設 基 金	1,271	1,270	1	
療 養 給 付 支 払 基 金	991	991	0	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	58,475	58,446	29	
総 合 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	100,000	0	100,000	
土 地 開 発 基 金	283,847	283,796	51	
合 計	4,482,256	4,102,249	380,007	

※ 平成27年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付 表

付表1

平成27年度予算と平成26年度予算との比較(一般会計)

(単位:千円)

1 歳入

区 分	平成27年度		平成26年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町 税	5,673,030	41.4	5,837,897	43.9	6,160,496	43.2	△ 164,867	97.2	△ 487,466	92.1
2 地 方 譲 与 税	161,804	1.2	163,513	1.2	169,216	1.2	△ 1,709	99.0	△ 7,412	95.6
3 利 子 割 交 付 金	7,305	0.1	9,020	0.1	7,886	0.1	△ 1,715	81.0	△ 581	92.6
4 配 当 割 交 付 金	16,646	0.1	14,094	0.1	28,683	0.2	2,552	118.1	△ 12,037	58.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	2,745	0.0	28,915	0.2	△ 745	72.9	△ 26,915	6.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	490,522	3.6	428,016	3.2	431,931	3.0	62,506	114.6	58,591	113.6
7 ゴルフ場利用税交付金	16,415	0.1	16,298	0.1	16,565	0.1	117	100.7	△ 150	99.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,199	0.1	8,648	0.1	8,598	0.1	△ 449	94.8	△ 399	95.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,085	0.0	3,069	0.0	3,085	0.0	16	100.5	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	32,003	0.2	29,932	0.2	32,003	0.2	2,071	106.9	0	100.0
11 地 方 交 付 税	630,000	4.6	428,000	3.2	830,401	5.8	202,000	147.2	△ 200,401	75.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	9,041	0.1	0	100.0	△ 41	99.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	386,407	2.8	334,487	2.5	346,320	2.4	51,920	115.5	40,087	111.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	142,943	1.0	132,464	1.0	138,465	1.0	10,479	107.9	4,478	103.2
15 国 庫 支 出 金	1,771,031	12.9	1,806,682	13.6	1,848,014	13.0	△ 35,651	98.0	△ 76,983	95.8
16 県 支 出 金	1,063,368	7.8	1,028,051	7.7	1,085,757	7.6	35,317	103.4	△ 22,389	97.9
17 財 産 収 入	103,834	0.8	153,382	1.2	483,287	3.4	△ 49,548	67.7	△ 379,453	21.5
18 寄 附 金	102	0.0	103	0.0	1,112	0.0	△ 1	99.0	△ 1,010	9.2
19 繰 入 金	1,350,750	9.9	1,240,050	9.3	100,000	0.7	110,700	108.9	1,250,750	1,350.8
20 繰 越 金	150,000	1.1	150,000	1.1	751,696	5.3	0	100.0	△ 601,696	20.0
21 諸 収 入	125,756	0.9	126,149	0.9	104,946	0.7	△ 393	99.7	20,810	119.8
22 町 債	1,555,800	11.3	1,378,400	10.5	1,683,800	11.7	177,400	112.9	△ 128,000	92.4
合 計	13,700,000	100.0	13,300,000	100.0	14,270,217	100.0	400,000	103.0	△ 570,217	96.0

2 歳出

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 議 会 費	142,298	1.0	134,615	1.0	136,051	1.0	7,683	105.7	6,247	104.6
2 総 務 費	1,774,421	13.0	1,915,125	14.4	2,592,124	18.2	△ 140,704	92.7	△ 817,703	68.5
3 民 生 費	4,930,109	36.0	4,635,328	34.9	4,746,730	33.3	294,781	106.4	183,379	103.9
4 衛 生 費	1,112,357	8.1	1,073,934	8.1	1,017,752	7.1	38,423	103.6	94,605	109.3
5 労 働 費	3,583	0.0	4,009	0.0	4,155	0.0	△ 426	89.4	△ 572	86.2
6 農 林 水 産 業 費	354,503	2.6	228,234	1.7	258,905	1.8	126,269	155.3	95,598	136.9
7 商 工 費	152,495	1.1	261,369	2.0	366,868	2.6	△ 108,874	58.3	△ 214,373	41.6
8 土 木 費	1,440,707	10.5	1,333,315	10.0	1,345,926	9.4	107,392	108.1	94,781	107.0
9 消 防 費	373,876	2.7	378,166	2.8	375,108	2.6	△ 4,290	98.9	△ 1,232	99.7
10 教 育 費	2,173,350	15.9	2,044,496	15.4	2,112,081	14.8	128,854	106.3	61,269	102.9
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	52,753	0.4	14,572	0.1	△ 52,750	0.0	△ 14,569	0.0
12 公 債 費	1,203,268	8.8	1,205,351	9.1	1,183,557	8.3	△ 2,083	99.8	19,711	101.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	39,030	0.3	33,305	0.2	116,388	0.8	5,725	117.2	△ 77,358	33.5
合 計	13,700,000	100.0	13,300,000	100.0	14,270,217	100.0	400,000	103.0	△ 570,217	96.0

付表2

平成27年度予算と平成26年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
土地取得特別会計	172,007	173,571	173,481	△ 1,564	99.1	△ 1,474	99.2
国民健康保険特別会計	4,136,572	3,588,433	3,729,662	548,139	115.3	406,910	110.9
介護保険特別会計	2,284,089	2,241,450	2,157,751	42,639	101.9	126,338	105.9
後期高齢者医療特別会計	321,339	310,288	313,196	11,051	103.6	8,143	102.6
合 計	6,914,007	6,313,742	6,374,090	600,265	109.5	539,917	108.5